

# すずか民報

第136号  
2012年11月

## 日本共産党鈴鹿市議団 市議会の報告

# 中学校給食のための新センター 小学校と同じ市直営が良い



鈴鹿市学校給食センター(岡田町)の作業場

鈴鹿市は中学校の給食を2014年度中に実施すること、稻生4丁目に給食センターを建設して市内10中学校でいっせに行なうことを決定し、いま取り組みを進めています。

しかし、給食業務の中のいちばん肝心な「調理業務」を「民間委託を視野に入れて」検討するとしています。

いま小学校の給食は自校方式(19校)・センター方式(11校)の2方式ですが、どちらも市直営で行なわれていて、特に問題はありません。

森川ヤスエ議員は9月議会、中学校給食も小学校と同じ市直営で行なうことを求めました。

を求めました。

### 民間委託は安くはない 市直営は高くはない

2010年3月に鈴鹿市中学校給食検討委員会が「センター方式による全員喫食の学校給食」が望ましいとの答申を出し、11年に就任した末松市長がセンター建設に着手しました。

その際に答申で「民間委託や大量調理による経費の節約を行いつつ」と書かれているのが、直営を見直す理由とされているのです。

森川議員は、センター給食を行なっている県内他市の状況を調べ、民間委託にしても1食当りの単価(市の財政負担)は決して安くならないことを明らかにしました。(別表)民間委託にしても「経費の節約」にならないのです。

### 栄養士と調理員の チームワークが大事 安全でおいしい給食は 直営でこそ

市教委が検討しようとしているのは、給食業務のうち、献立の作成、食材の購

学校給食センター1食当りの  
市負担単価の比較

	1食当り 市負担額
鈴鹿市(直営)	209円
いなべ市(民間委託)	230円
津市(民間委託)	270円
伊勢市(民間委託)	240円

入は市が責任をもって行ない、調理業務だけを民間委託するという方法です。しかしこの方法では、市の栄養士が民間の調理員に直接指示や指導をしてはいけないう、臨機応変な調理ができない、センターの施設を使う別の契約が必要、など多くの問題が出ています。国会で文科大臣が「学校給食の本来の目的、果たすべき役割を損ねてまで合理化するというのは本末転倒」と答弁したほどです。

## 特権的な市長退職金、返上を

市長など特別職は条例により1期4年ごとに「退職金」が支給されます(議員は無)が、その計算方法、支給額は一般職員とは全く違う特権的なものです。昨年退任した川岸前市長は1904万円、松原前副市長は1028万円を受け取りました。

石田議員は9月議会でも末松市長に、「市長の職責は給与月額105万円に反映されている。市民感覚からかけ離れた退職金は返上すべきだ。」とたたきました。が、末松市長は「皆様方のご意見を聞きながら検討したい」などと、はっきり答えませんでした。石田議員は、「鈴木県知事は就任後に自ら条例を変えて、給与30%減、ボーナス50%減、退職金ゼロとした。このように本人が決断すれば出来ることだ。」と、任期中の決断を求めました。

## 生存権しっかり

### 守る行政に



森川議員は6月議会で、タレントの母親が生活保護を受けていた事例から、過熱した報道の中で「親族の扶養」を強要するような議論が横行していることに警告を發しました。

生活保護は、憲法25条の理念に基づき、生活に困窮する国民すべてに対し、最

低限度の生活を保障し、その自立を助けるための制度です。民法上の「扶養」は生保の要件・義務ではなく、むしろ扶養を強要されて申請をあきらめた人の餓死、孤独死、自殺など、各地での痛ましい事件につながっています。

森川議員は、生保への誤解や偏見によって、真に必要な人が保護されないことがないよう、相談業務にあたる職員が研修や啓発を通して十分な対応をするように求めました。



森川ヤスエ 市議

# 鈴鹿市を通る予定ルート

## リニア中央新幹線計画 「推進」でいいのか？

昨年5月、国交大臣は交通政策審議会の答申を経て、

JR東海に中央新幹線の「建設指示」を出しました。

これを受けてJR東海は、

東京・名古屋間を2027年、東京・大阪間は2045年開業を目標に動き出しました。その内容は、建設資金は9兆円以上、ルートの80%がトンネル、その大部分が40メートル超の大深度地下、南アルプスの直下に20キロものトンネルを掘る、という巨大プロジェクトです。

### 国民の声は

#### 「中止・再検討」

石田議員は9月議会で、東海道新幹線の輸送人員が20年間横ばいで、新たな路線の要望も必要性もないこと、新幹線の3倍も電気を食うエネルギー浪費型で、運転手は乗らない遠隔操縦、地下やトンネルの安全対策や電磁波などの不安も大きいこと、などの問題が山積しているのに、まともな議論もなく推進されていることを批判。3・11大震災後



リニア新幹線 名古屋～大阪ルート検討図

## 低調な住宅リフォーム助成の申請

### 助成額を他市なみの10～20万円にふやせ

住宅リフォームに市が助成する事業が5月から始まりましたが、市民からの申請が低調で、9月末で181件、789万円、予算3000万円の26・3%にとどまっています。他市では大好評の制度が、鈴鹿市だけは不評なのです。(別表)

石田議員は6月議会で、5月末の締め切り時点で25%しか応募がないことを指摘し、「上限5万円」という低さが原因であり、他市なみに10万円に引き上げることを求めました。

市の答弁は「より多くの

に「中止・再検討」を求める声が14%から73%に激増(国交省の調査)していることから、計画はストップすべきだと述べました。石田議員は、大都市間の1時間ほどの時間短縮のために莫大な投資をするムダ、そのツケを国民負担・地元負担にされる危険、地方にメリットなし、という点でも一方的な推進は止めるべき。鈴鹿市は推進団体「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」から脱退すべきだと求めました。

市民に利用してもらうため」

引き上げず、募集期間を11月まで延ばすこととしました。しかし再募集しても申請は増えていない状態です。

共産党市議団は10月、末松市長に申し入れを行ない、①補助金の上限を他市の水準である10万円～20万円に増額すること、②これまで交付決定した方については、さかのぼって適用すること、③改めて制度改定を市民に周知し、今年度から来年度にかけての事業とし、必要な予算措置をすること、を求めました。

## 入札条件改善で市内業者の育成を

森川議員は9月議会で、きびしい経営状況にある建設業者に受注機会をふやすことを求めました。

たとえば建築工事での市内業者の受注率は、件数では85%以上ですが、大きな工事がある年は金額ベースで10～20%と低い状態です。設計業務でも受注件数では70%、金額ベースでは35%です。

各市の2012年度住宅リフォーム助成の比較

	補助率	限度額	予算額	実績
桑名市	10%	10万円	2000万円	500万円追加
四日市市	20%	20万円	2000万円	完了
亀山市	10～20%	10～20万円	1170万円	完了
鈴鹿市	10%	5万円	3000万円	26%



石田秀三 市議



高度な仕事、高額な工事になると市内業者は高いハードルが設定され、入札に参加できなくなっている、これを改善して、平野野中の新築、新給食センターなど大きな工事に地元業者が参加できるようにすることを求めました。

### 同和行政の終了宣言を

## 大看板は撤去すべきだ

市役所の駐車場への通路横に、25年前から「部落差別をなくそう」の大看板が立っています。石田議員は6月議会で、同和対策の「地域改善対策法」が10年前に失効し、鈴鹿市の同和事業がすべて完了した現在も、このスローガンを掲げ続けるのはまちがいであり、看板は撤去すること。そして、これまで行政と市民が差別解消に取り組んだ到達点に立ち、同和行政の終了を宣言することを求めました。



生活相談など  
お気軽に連絡下さい

石田 秀三 ☎371-0423  
鈴鹿市伊船町2751

森川ヤスエ ☎384-3740  
鈴鹿市矢橋3丁目10-34